

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社海帆
【英訳名】	kaihan co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 敏貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル3階〇
【電話番号】	(052) 586 - 2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小島 聡
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル3階〇
【電話番号】	(052) 586 - 2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小島 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,526,332	1,262,570	5,840,280
経常損失() (千円)	55,263	99,650	9,711
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	78,098	60,695	137,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,098	60,695	137,148
純資産額 (千円)	780,840	646,981	714,857
総資産額 (千円)	3,325,104	2,669,907	2,852,306
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	21.90	16.91	38.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	24.2	25.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期、第15期及び第16期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費に明るい動きが顕在化していること等により、緩やかな回復基調が続いているものの、人材不足の深刻化への懸念や米国の保護主義への傾斜など海外政治情勢の不安感等から景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する外食業界におきましては、天候不順等による原材料価格の高騰、深刻な人材不足等に伴う人件費の上昇、また、特に居酒屋業態におきましては、他業態との競争激化等、経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益基盤確立のため不採算店舗を見直し、5月には「博多天ぷらきら天 イオンモール長久手店」(長久手市長久手町)・「MILKISSIMO イオンモール長久手店」(長久手市長久手町)・「鳥はち酒場 大分駅前店」(大分市中央町)をそれぞれ閉店いたしました。業態変更としては、4月には「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を「上方御馳走屋うるる 北浜店」にリニューアルいたしました。この結果、平成30年6月末現在98店舗(前年同四半期末は108店舗)を運営いたしております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の状況は、以下のとおりとなりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,669百万円(前連結会計年度末比182百万円減少)、負債は2,022百万円(同114百万円減少)、純資産は646百万円(同67百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し1,373百万円となりました。これは、現金及び預金が136百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し1,296百万円となりました。これは、有形固定資産が18百万円減少したこと等によります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し1,118百万円となりました。これは、未払法人税等が37百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し904百万円となりました。これは、リース債務が32百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し646百万円となりました。これは利益剰余金が67百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は24.2%(前連結会計年度末は25.1%)となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,262百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業損失98百万円(前年同四半期は営業損失54百万円)、経常損失99百万円(同経常損失55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、継続的な店舗の見直しに伴う閉店による売上の減少、原材料費の高騰や人件費の実質的な増加等により、引き続き営業損失を計上する状況となっております。店舗の見直し等による業績への影響を考慮しながら、今後におきましても、「強い海帆を創る」というスローガンのもと、利益重視の経営に全力で取り組んでまいり所存であります。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,705,600
計	9,705,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,400	3,590,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,590,400	3,590,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,590,400	-	194,072	-	180,760

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,589,900	35,899	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,590,400	-	-
総株主の議決権	-	35,899	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,592	1,189,165
売掛金	43,643	33,955
商品及び製品	77,696	57,965
原材料及び貯蔵品	6,113	3,442
前払費用	66,603	63,739
その他	23,594	25,069
貸倒引当金	344	163
流動資産合計	1,542,898	1,373,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	577,138	559,309
機械装置及び運搬具(純額)	14,291	28,967
工具、器具及び備品(純額)	49,386	50,939
リース資産(純額)	197,642	181,166
土地	29,737	29,737
その他(純額)	14,920	14,779
有形固定資産合計	883,115	864,898
無形固定資産		
のれん	1,766	1,619
商標権	2,158	2,125
ソフトウェア	633	590
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,668	5,445
投資その他の資産		
敷金及び保証金	311,524	318,155
繰延税金資産	101,687	101,532
その他	7,665	6,946
貸倒引当金	254	246
投資その他の資産合計	420,623	426,389
固定資産合計	1,309,407	1,296,732
資産合計	2,852,306	2,669,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,328	258,165
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	362,440	376,489
リース債務	105,547	105,060
未払金	280,143	295,429
未払法人税等	41,561	3,620
前受金	30,369	15,232
株主優待引当金	20,156	17,934
その他	67,517	32,681
流動負債合計	1,189,065	1,118,613
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	737,398	728,233
リース債務	151,586	119,562
資産除去債務	27,904	26,330
その他	8,492	7,187
固定負債合計	948,382	904,313
負債合計	2,137,448	2,022,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,072	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	339,752	271,876
株主資本合計	714,584	646,708
新株予約権	273	273
純資産合計	714,857	646,981
負債純資産合計	2,852,306	2,669,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,526,332	1,262,570
売上原価	448,495	389,121
売上総利益	1,077,837	873,449
販売費及び一般管理費	1,132,316	972,248
営業損失()	54,478	98,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	14
受取手数料	886	276
不動産賃貸料	1,285	1,285
その他	810	591
営業外収益合計	3,007	2,167
営業外費用		
支払利息	2,071	1,719
不動産賃貸費用	833	833
その他	887	465
営業外費用合計	3,791	3,018
経常損失()	55,263	99,650
特別利益		
固定資産売却益	4,754	10,584
その他	31	1,447
特別利益合計	4,786	12,032
特別損失		
固定資産売却損	9,799	3,728
固定資産除却損	23,687	4,014
減損損失	19,462	-
その他	-	356
特別損失合計	52,949	8,099
税金等調整前四半期純損失()	103,426	95,717
法人税等	25,328	35,021
四半期純損失()	78,098	60,695
親会社株主に帰属する四半期純損失()	78,098	60,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	78,098	60,695
四半期包括利益	78,098	60,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,098	60,695

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	82,493千円	57,948千円
のれんの償却額	147	147

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,132千円	2円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,180千円	2円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21円90銭	16円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	78,098	60,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	78,098	60,695
普通株式の期中平均株式数(株)	3,566,400	3,590,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社海帆
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 浩司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大国 光大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社海帆の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社海帆及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。